



## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

無形固定資産

定額法

#### 3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金期末要支給額(簡便法)を、計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 当期純損益金額

当期純利益

39,963,812円